2025年4月24日

学校法人木下学園 カナン国際教育学院
2024年度 自己点検・評価

５：達成している／４：ほぼ達成している／３：どちらともいえない／２：取り組みを検討中／１：改善が必要

１．教育の理念・目標等		評価
１－１	学校の理念・目標や育成する人材像は明確となっているか	**5**
１－２	学校の理念・目標は全教職員に共有されているか	**5**
１－３	学校の理念・目標や育成する人材像は社会のニーズに合致しているか	**5**
１－４	学校の将来構想は策定しているか	**5**

《現状・具体的な取り組み／課題》

2024年度は、前年度に見直しを行った教育理念を学校全体に浸透すべく、昨年に続き、全教職員MTG、教職員研修、各部署の会議等の場にて、理事長、校長や教務主任から、理念の背景、目的、そしてその具体的な意味について説明を行った。
この理念は入学時のオリエンテーションにおいて、新入生にも翻訳資料と通訳を交えて丁寧に説明を行っており、学生自身も当校の教育方針を理解した上で学びに取り組めるよう配慮している。
また、我々が理念として掲げる人物像の育成を実現するために、まず入学時に求める能力や資質を明確に定め、卒業・進学時に到達すべき目標を新たなカリキュラムに基づいて設定している。その実現に向けては、学生部と教務部が連携し、組織として一体となって取り組んでいる。

【教育理念】
1. 「世界で活躍できる人材の育成」を目指す
2. 日本語学習を通じて多文化共生社会に通用する人材の育成をする
3. 学生の目標とする進路先合格に向けて最大限支援を行う

将来に向けた学校運営については、中長期的なビジョンを掲げており、それを基に各教職員が日常の業務に取り組んでいる。計画の進捗状況や必要な見直し等は、全教職員が集まる会議で随時共有され、組織全体で方向性の確認と情報の統一を図っている。

グループ校の開校に契機に、自校の立ち位置や特色、改善点について改めて見つめ直し、振り返りを通じて、自校が持つ強みをより伸ばし、課題には組織的に取り組む姿勢を強めている。学生・教職員にとってより良い学習・勤務環境を提供することを目指し、今後も教育機関としての基盤強化を継続していく方針である。

２．学校運営		評価
２－１	日本語教育機関の告示基準は満たしているか	**5**
２－２	学校の理念や目標に沿った運営方針や事業計画は策定されているか	**5**
２－３	組織運営や意思決定システムは整備されているか	**5**
２－４	人事や賃金、財務管理に関する規定は整備されているか	**5**
２－５	コンプライアンス体制は整備されているか	**5**
２－６	危機管理体制は整備されているか	**5**
２－７	IT化等による業務の効率化は行っているか	**5**

《現状・具体的な取り組み／課題》

告示基準について
部長以上のボードメンバーが主体となり、学校全体から各部署に至るまで常時チェックを実施している。告示内容に更新や修正があった場合には、ボード内で情報を即座に共有し、他校とも情報を擦り合わせた上で、改訂内容の精査・確認を行っている。その後、必要に応じて各部署にも具体的に展開し、徹底した情報共有体制を維持している。その他、新入社員に向けた告示基準のレクチャーも行い、認識の統一を図っている。

組織運営・意思決定について
トップダウン型とボトムアップ型を併用したバランスの取れた体制を敷いている。特に緊急性の高い案件には迅速な判断が求められるため、ボードメンバーによりトップダウンで対応し、通常業務や企画に関する部分は現場の意見を尊重しながら、上長が声を吸い上げて意思決定に反映する形式を取っている。また、各部署のリーダーに一定の裁量を持たせ、現場での指示や判断を円滑に行えるようにしている。さらに、行事の際は部署を横断したチーム編成により、部署間の協力やコミュニケーションの活性化を図っている。

各規定について
前年度見直しを行ったが、2024年度においても現在の教育現場や社会状況を踏まえた内容へとアップデートを行った。変更点や新たに盛り込まれた事項については、教職員向けに随時説明の機会を設けることで、全員が内容を正しく理解し実践できるよう努めている。

コンプライアンス体制について
引き続きボードメンバーを中心とした全体的な取り組みを行っており、教職員一人ひとりの意識向上に注力している。内部での研修に加えて、外部講師を招いたハラスメント防止、個人情報の取り扱い、情報セキュリティ等に関する研修を定期的に実施してお

危機管理体制について
本校独自の「危機管理対応マニュアル」を基に、災害時の対応方針を定めている。年に一度ずつ、地震・火災それぞれをテーマにした自校制作の動画を用いた避難訓練と、防災体験を実施しており、その都度反省会を開いてマニュアルの改訂や改善に活かしている。また、緊急時の連絡体制も整備しており、災害時などの休校連絡は、学校が導入しているツールを通じて即時に配信し、教職員・学生への周知を確実にしている。さらに、昨今の地震頻発状況を受け、新たに安否確認の仕組みを導入し、新入生オリエンテーションにおいてもその運用方法を説明している。

IT化について
業務効率の向上と働き方の柔軟化を目指し、2024年度も継続的に新ツールの導入を進めてきた。その結果、工数削減だけでなく、紙資源の使用を抑えるなどの効果も得られている。また、ICT教育の一環として、全教室への電子黒板の導入や、授業でスマートフォンを活用するなどの試みを取り入れており、校内全域でWi-Fi環境を整備して学生の学習支援に繋げている。今後も新たな技術導入に積極的に取り組み、教育の質向上に寄与していきたい。

３．教育活動

		評価
３－１	教育理念に沿った教育課程(カリキュラム)は体系的に編成されているか	**5**
３－２	成績評価や進級、修了の判定基準は明確、且つ適切に運用されているか	**5**
３－３	教員の指導力(教育の質)向上のための取り組みは行っているか	**5**
３－４	教育課程(カリキュラム)の改善のための取り組みは行っているか	**5**

《現状・具体的な取り組み／課題》

本校では、「日本語学習を通じて多文化共生社会で通用できる人材の育成」を教育理念に掲げ、行動中心アプローチに基づいた教授法を導入している。在学中には、問題解決能力を養うことを目指し、授業ではやり取り・グループワーク・プレゼンテーションなどを通じて、「自ら行動する力」と「多様な人と協働する力」の育成に取り組んでいる。
学生の学習成果については、クラスごとの復習テスト、学期末の定期試験（筆記・会話・記述）、JLPT・EJU模試をもとに到達度や熟達度を評価している。特に会話・記述試験にはルーブリック評価を取り入れ、より多角的な評価を実施。
また、教員の指導力向上を図るため、定期的に講師勉強会や授業見学会を実施し、教材の活用方法や指導技術、学生との関わり方について意見交換を行っている。さらに、学期末アンケートによって得られた学生の声をカリキュラムや授業運営に反映している。
2023年度から実施している新カリキュラムは、今年度より新入生を対象に本格導入され、A1からB1レベルまでの段階で実施し、学生の成績にも明らかな伸びが見られた。2025年度からは、B1からC1レベルにも対象を広げるとともに、これまで不足していた読解・作文の科目を新たに加え、より充実したカリキュラム運営を行く予定である。

４．学修成果

		評価
４－１	日本語能力向上のための取り組み、把握は適切に行っているか	**5**
４－２	各種試験の合格率或いは成績向上のための指導体制は整っているか	**5**
４－３	進路が決定するまでの指導、把握は適切に行っているか。	**5**

《現状・具体的な取り組み／課題》

日本語能力向上のための取り組み、把握について
通常の授業では、その日の課題が終了した時点で、学習者自身によるセルフチェックを行っている。これにより、自分の理解度や達成度をその都度確認することができている。また、一定期間ごとに確認テストを実施し、試験を通して学習状況の把握も行っている。これにより、学習者自身が目標達成に向けた進捗を意識しながら、自律的に学習に取り組む力を身につけている。
学期末に、筆記試験・会話試験・記述試験を含む定期試験を実施。その結果については、通知表として配布している。それには、成績のみならず、講師からの評価も含まれており、学習者が自身の弱点を把握し、今後の学習に活かせるようにしている。そして、会話試験および記述試験のについては、パフォーマンス評価（ルーブリック評価）を取り入れ、これにより、自分の強みと課題が明確になり、目標をもった学習につながっている。
このように、本校では言語知識の習得だけでなく、実際の運用力の向上にもつながるような取り組みを重ね、日本語能力の全体的な向上を目指している。

成績向上のための指導体制について
学習に関するニーズやカリキュラムや授業の進め方、講師に関する課題を把握するために、学期ごとに学生に対してアンケートを実施している。そのアンケートから得られる結果や学生からの意見を参考として、成績向上を目的とした取り組みを計画・実行している。また成績が伸び悩んでいる学生や、学習面で困難を抱えている学生に対しては、定期的に個別面談を行い、必要に応じた支援や学習指導を行っている。
2025年度からは、毎学期に1対1の面談を実施し、前学期の振り返りや次学期の目標設定、進路に向けた具体的な学習計画・方法について話し合って決めていく方針である。面談内容は、学生自身が管理するポートフォリオファイルに記録し、学習の軌跡や成果物として蓄積することで、学習者自身が振り返りを行えるようにする。

卒業が決定するまでの指導体制、把握について
進路別にクラスを分けて進学先に沿ったカリキュラムを実施し、そのカリキュラム内では進学関係の授業を取り入れることで、常に学習者に進学を意識させた環境づくりを行っている。１年目の3月には2週間にわたり、自己分析や進学の流れを理解するための事前指導を行い、4月期から進路指導をスムーズにスタートできるよう準備を進めている。
7月期には、計10回の進学ホームルームを実施し、志望校の選定、オープンキャンパスへの参加、出願書類の準備、志望理由書の作成、面接・試験対策など、進学に必要な一連の流れを段階的にサポートを実施。
10月期以降は、担任・副担任の2名体制で個別面談を随時実施し、学生の状況に応じたきめ細やかな対応を行っている。面談内容については、記録シートにまとめることで教員間での進捗状況をいつでも確認ができ、さらに週1回の部内ミーティングで改めて学習者の進学状況の共有・進捗を確認している。進学指導において進捗状況に課題が見られた場合は、担当教員だけでなく、部全体で連携しながらフォローを行う体制を整えている。

５．生徒支援

		評価
５－１	学習や生活等の相談に対する支援体制は整備されているか	**5**
５－２	学生の身心の管理、事故、怪我等が起きた際の体制は整っているか	**5**
５－３	日本での生活の指導や支援、犯罪に係る防止教育は行っているか	**5**
５－４	防災や緊急時における体制が整備されているか	**5**

《現状・具体的な取り組み／課題》

支援体制の整備について
入学時にオリエンテーションを実施。中国・ベトナム･英語圏など、職員や在校生による通訳を入れ、新入生ハンドブック（日本語・英語語・繁体字・簡体字・ベトナム語翻訳あり）を使用し、生活における注意点などの説明を行っている。さらに、東京都青少年・治安対策本部より留学生向けの注意説明会の実施、必要に応じて警察署からの指導して頂くことで、学生が安心して留学生活を始められるようにサポートを行っている。

緊急時における体制について
学生の心身に係ることや事故・怪我などにおける緊急性が高い事案の発生時には、職員が即座に学生の状況を確認し、適当な機関との連携及び対応に努めている。

生活指導や支援、犯罪防止に係る教育について
毎日の出席確認の際に、学生の小さな変化をとらえ、できる限り問題が小さなうちに対処できるように努めている。その他にも、年４回の学生向け長期休みの注意説明会を通じて、出席率、アルバイト、自転車交通ルール、生活マナーなどをテーマとして、しっかりと学生に指導している。さらには、担任を中心に母国語を話せる職員が通訳に入って各学生と面談を行い、出席率の低下やトラブルに巻き込まれることがないよう都度指導を行っている。また、学校のお知らせや注意喚起は学生管理システムを通じて徹底的に情報を共有している。定期的に警察の方に来てもらい、犯罪についての注意喚起をしてもらっている。

防災や緊急時における体制について
危機事案の発生、発生する恐れがある場合を考え、学校危機管理対応マニュアルを作成し、年に１度体制の見直し、更新を行っている。また、年に2度、全学生を対象として避難訓練等の実施することで、日頃より緊急における体制を整備している。また各期開始時に有事の際に備えた安否確認を実施している。

６．教育環境

		評価
６－１	学校の施設・設備が十分且つ安全に整備されているか	**5**
６－２	実際に使用している教材は適切であるか	**5**
６－３	学習効率を図るための環境整備はなされているか	**5**

《現状・具体的な取り組み／課題》

校舎の老朽化により、雨漏りや教室ドアのたてつけ不良等、さまざまな不具合が生じており、2024年度はその対策を実施した。外壁のクラックを補修、雨漏りの処置を行い、部分的な外壁打診調査を実施。2025年度は更に全体の外壁打診調査を行い、レンガ落下の危険性がある部分等があれば部分的な補修工事を実施予定。
高圧設備に搭載されていたPCB廃液を含む電灯トランス廃棄・入れ替えも対応済み。国指定の処理期限までに対応完了ができた。
2023年度より新カリキュラムを導入し、使用教材をすべてCEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）に準拠したものに変更。学期ごとに実施している学生を対象としたアンケートで、当該学期に使用した教材の適切性を確認している。その結果をもとに、成績の伸び悩みが見られるクラスや、教材の内容が適さないと判断された場合には、必要に応じて教材の見直し・変更を行っている。
さらに学習効率の向上を図るため、全教室に電子黒板を導入した。視覚的な教材表示やインタラクティブな授業が可能になり、学習者は積極的に参加できる環境を提供。これにより、語彙や文法の理解が深まり、授業の進行がスムーズになり、即座にフィードバックを提供できるようになった。

７．入学者の募集

		評価
７－１	入学者の募集活動、入学選考は適正に行っているか	**5**
７－２	募集活動の際に学校情報は正確に伝えられているか	**5**
７－３	授業料は適切であるか	**5**
７－４	定員数に応じた募集活動は行っているか	**5**

《現状・具体的な取り組み／課題》

留学希望者全員に対して、基本的にはオンライン面談で入学者の選抜を実施しているが、場合によっては出張して、現地での対面式の入学選抜の面談も一部で行っている。
募集活動はオンラインと現地へ直接出向く両方で仲介や留学希望者と十分な時間をとって正しく学校情報を提供している。また、授業料についても募集要項・パンフレットを提示し、毎度必ず説明を行なっている。
授業料の決定は慎重な議論を重ねて決定しており、根拠のある金額を設定している。
学生在籍人数については毎度会議においても確認し、定員数を意識し、より厳正に学生を選抜し、適切な募集活動を行った。

８．財務

		評価
８－１	中長期的に財務基盤は安定しているか	**4**
８－２	予算・収支計画は有効且つ妥当なものとなっているか	**5**
８－３	財務について、会計監査は適切に行っているか	**5**
８－４	財務情報の公開の体制は整っているか	**3**

《現状・具体的な取り組み／課題》

予算・収支については、各部署にて各科目ごとに分けた詳細な予算立てに沿って、月次で管理を実施。この取り組みで更に予算と決算について実際と乖離がない状態までもっていくことができた。
財務基盤については、所謂コロナ融資（政策金融公庫からの借入金）を返済できていないため、学校法人会計でいうところの負債率が基準値を下回っている状況である。これは数年をかけて返済することを目標とし計画している。
財務情報の公開については、開示に向けて準備中である。

９．法令遵守

		評価
９－１	各種法令等の遵守と、適切な運営はされているか	**5**
９－２	個人情報の保護の取り組みは行っているか	**5**
９－３	自己点検・評価を実施・改善は行っているか	**5**
９－４	自己点検・評価の公開は行っているか	**5**
９－５	関係省庁への届出、報告を遅滞なく行っているか	**5**

《現状・具体的な取り組み／課題》

本校は日本語教育機関として、引き続き法務省の告示基準、文科省（東京都）の設置基準を満たしており、また、法務省からは2005年以降適正校としての認定を継続して受けている。今年度も適正校の認定を頂き20年連続での認定となった。
2024年度に引き続き、「認定日本語教育機関」についても情報収集・勉強会参加を継続しており、申請へ向けた準備を進めている。
個人情報の保護の取り組みとして、データ上での情報に関しては、必要な職員のみに共有を制限し情報漏洩がないように努めている。
自己点検・評価については、2017年度より実施・改善を行っており、引き続きホームページ上で情報の公開を行っている。
日本語教育機関に係る各種変更の届出、私学行政に係る届出においても遅滞なく実施している。特に大きな変更として、2024年度は改正私立学校法に基づく寄附行為変更認可申請も実施し、完了している。

2022年度に取得した「ISO29991:2020」の認証について、2024年度の定期審査も不適合・オブザベーションともに無しという結果で問題なく終了しており、引き続き国際的な基準に適合する質の学習サービス提供ができていると言える。2024年度に関してはストロングポイント（特に他にはない顕著な成果を挙げている活動に対して与えられる評価）も2023年度は1件だったのものが4件になるなど、明らかな向上・改善も見られた。2025年度は本審査となり、全審査項目の実施・現地審査となるため、引き続き教育サービスの向上につとめていく。

１０．地域貢献・社会貢献

		評価
１０－１	学校の資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献は行っているか	**5**
１０－２	生徒に向けてボランティア活動への奨励・支援は行っているか	**4**

《現状・具体的な取り組み／課題》

2024年度は、例年同様江東区が主催する区民まつりに参加し、当校留学生が学んだ日本語を活かし、イベントの通訳や出店ブースでの接客などを行い、地域の方と交流する場を提供することができた。
これ以外にも、地域のNPO団体と連携をし、日本文化を通じて日本の方と留学生が触れ合うイベントも行った。
これらの取り組みから、地域の方々に向けた外国人への理解の促進のみならず、相互理解に繋がったと考えている。
現在、上記のような一部の学生に向けたボランティア活動は広まってきたが、学校全体で行うボランティアはまだ開催できていないのが実情である。
今後も区や地域のNPO団体と連携を一層深め、地域・社会貢献に繋がるボランティアを企画していきたいと考えている。

《総括》

2024年度は、CANAAN EDU GROUPとして、カナン国際教育学院の特色を磨くことができた一年になったと感じている。
具体的には、教務部・学生部・管理部がそれぞれの立ち位置から、「留学生に選ばれる学校」になるために取り組みを進めてきた結果、学校の知名度が徐々に広がり、学生募集に繋がってきたと実感している。
まだ道半ばであるが、認定日本語教育機関の申請に向けて、組織力・体制強化はもちろんのこと、より優れた教育を探求すべく尽力していきたいと考えている。

そして、新年度に向けては、CANAAN EDU GROUPにおけるミッション・ビジョン・バリューを全教職員が理解をした上で業務を遂行することができるよう、全校に浸透させていくべく取り組む所存である。

【ミッション】
日本語力向上と共に、人間力（EQ）の向上が提供できるよう、より優れた教育サービスを常に探求し、学習者の豊かな人生の創生に寄与する

【ビジョン】

カナンに関わる全ての方が幸せになる

【バリュー】

C　CHALLENGE（挑戦）：
　良い学校づくり、教育の質向上のため、絶えず進化を続ける。

A　AMBITON（大志）：
　ミッションに到達できるよう個々の能力を最大限に発揮する。

N　NEW（新たなモノ・コト）：
　積極的な新たなアイディア・学び方を取り入れる。

A　ACTION（行動）：
　目標を実現するため、主体的にかつ迅速に行動し続ける。

A　ACHIEVEMENT（達成）：
　カナンに関する全ての人が到達したいと考えている場所に達することができるよう、
　最大限の支援を行う。

N　NEXUS（つながり）：
　カナンに関わる全学生、全教職員及び様々なステークホルダーとの協力・コミュニケーションを
　重視し、有益な関係を構築する。